

建築工事等に係る建設副産物の処理に関する基準

富士吉田市都市基盤部建築営繕課

令和6年4月1日適用

[1] 適用範囲

この基準は、富士吉田市都市基盤部建築営繕課が発注する建設工事から発生する建設副産物に適用する。なお、建設工事の各段階について、施工者が留意しなければならない事項を別添表－1にまとめているので、この基準に記載されていない事項については、これによる。

[2] 用語の定義・解説

1. 建設副産物

建設工事に伴い副次的に得られる物品をいう。

2. 建設発生土

建設工事に伴い副次的に得られた土砂をいう。

3. 建設廃棄物

建設副産物のうち廃棄物（廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号。以下「廃棄物処理法」という。）第 2 条第 1 項に規定する廃棄物をいう。以下同じ。）に該当するものとする。

この基準でいう建設廃棄物は、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設汚泥、建設混合廃棄物及び建設発生木材とする。

4. 建設資材

土木建築に関する工事（以下「建設工事」という。）に使用する資材をいう。

5. 建設資材廃棄物

建設資材が廃棄物となったものをいう。

6. 特定建設資材

この基準でいう特定建設資材は、建設資材のうち、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律施行令（平成 12 年政令第 495 号。以下「建設リサイクル法施行令」という。）で定められたコンクリート、コンクリート及び鉄から成る建設資材、木材及びアスファルト・コンクリートをいう。

7. 特定建設資材廃棄物

特定建設資材が廃棄物となったものをいう。

8. 指定建設資材廃棄物

特定建設資材廃棄物で再資源化に一定の施設を必要とするもののうち建設リサイクル法施行令で定められた木材が廃棄物となったものをいう。

9. 発注者

建設工事（他の者から請け負ったものを除く）の注文者をいう。

10. 施工者

建設工事の施工を行う者をいう。

[3] 施工

1. 建設廃棄物

施工者は、特記仕様書の条件を熟知し適正に搬出・処理するものとする。

2. 建設発生土

原則、指定処分とする。

下記の受入地を特記仕様書等で明示し、施工者は明示された場所へ搬出・処理する。

場所	山梨県都留市四日市場字生出山表向 1141－1 外 9 筆
管理・運営	第一石産運輸株式会社
連絡先	TEL 0554-43-3366 FAX 0554-43-2179
その他	公共工事建設発生土の処理に係る民間受入地（山梨県）

[4] 再生資源利用促進（計画・実施）書の提出

施工者は、建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令に基づき、次の項目のいずれかに該当する場合、再生資源利用促進計画書を作成し、1部（紙）を施工計画書に添付し、発注者に提出するものとする。

また、工事完了後は速やかに、当初入力した工事データを実績値に修正した再生資源利用促進実施書を作成し、1部（紙）を完成書類に添付、電子データをメールまたはCD-R等により発注者に提出するものとする。

1. 体積が 500m³ 以上の土砂を搬出する工事。
2. 重量が 500 t 以上の砕石を搬出する工事。
3. 重量が 200 t 以上の加熱アスファルト混合物を搬出する工事。
4. 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）対象建設工事。
 - 1) 建築物に係る解体工事については、当該建築物（当該解体工事に係る部分に限る。）の床面積の合計が 80 m² 以上であるもの。
 - 2) 建築物に係る解体工事については、当該建築物（増築の工事にあたっては、当該工事に係る部分に限る。）の床面積の合計が 500 m² 以上であるもの。

- 3) 建築物に係る新築工事等であって前号に規定する新築又は増築の工事に該当しないものについては、その請負代金の額が1億円以上であるもの。
- 4) 建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事（土木工事等）についてはその請負代金の額が500万円以上であるもの。
5. 建設副産物実態調査（センサス）実施時は上記項目によらず、最終請負金額が100万円以上のすべての工事が対象となる。

〔5〕確認

1. 建設廃棄物

施工者は、建設廃棄物の処理を委託した場合、その適正な処理を確認するため、建設廃棄物処理委託契約書、産業廃棄物収集運搬業許可及び紙マニフェストによるA票、E票（複写式伝票）または、電子マニフェストを発注者に提示する。

2. 建設発生土

建設発生土の処理にあたっては、指定^(※1)した受入地において必要な関係法令等の手続きが行われていることや、設計図書等どおり指定した受入地へ運搬されていること、また、その運搬土量が適正であること等について、以下の方法により確認することとする。

※1 指定とは、設計図書または協議等により定めた場合も含む。

- ① 施工者は、建設発生土の受入地への搬入に先立ち、指定された建設発生土の受入地について、施工計画書内に経路図等を添付し、監督員に提出しなければならない。
- ② 発注者は、施工者が建設発生土の受入地に建設発生土を搬出中、1回以上、指定した建設発生土の受入地に搬出されていることを写真等で確認する。
- ③ 発注者は、経路図及び写真等の記録により最終的な処理の確認を行うとともに、搬入先が発行する受入伝票等により、受け入れ状況を確認する。

〔6〕その他

1. この基準によるものの他、「資源の有効な利用の促進に関する法律」（平成3年法律第48号）、「廃棄物処理及び清掃に関する法律」（昭和45年法律第137号）及び「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）を遵守し、適正に処理する。
2. その他疑義および不明な事項がある場合には発注者と協議する。
3. 令和6年4月1日よりこの基準を適用する。

(表 - 1) 施工者が留意しなければならない事項

工事の段階	留 意 事 項	
	元 請 業 者	下 請 業 者
積 算 (見積り)	<ul style="list-style-type: none"> ・仕様書、設計図書を確認する。 ・疑問点については、書面にて質問する。 ・建設リサイクル法対象建設工事の届出に係る事項について書面にて契約事務担当者に説明する。 	
発 注 (契 約)	<ul style="list-style-type: none"> ・建設副産物の発生の抑制、減量化、再資源化に配慮した施工計画の一環として、再生資源利用促進計画を作成する。 	
施工計画	<ul style="list-style-type: none"> ・工事現場における建設副産物対策の責任者を明確にする（主任技術者との兼務はできることとする）。 ・建設副産物対策のための発注者⇄元請業者⇄下請業者⇄処理業者の協力体制を整備する。 ・再利用方法、処分方法等を下請業者や資材納入業者及び処理業者に周知徹底し、指導監督する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・工事にかかる前に処理方法等を元請業者と協議し、十分理解しておく。 ・元請業者と協力して、建設副産物の適正な処理に努める。
施 工	<ul style="list-style-type: none"> ・処理方法に応じて分別を徹底した上で、各々混入しないように保管する。 ・周辺的生活環境に悪影響を及ぼさないように適切に保管する。 	
	現場での分別・保管	<ul style="list-style-type: none"> ・建設副産物の現場内利用、再生資源の積極的活用にも努める。 ・指定副産物については、特に再資源化施設に持ち込む等再利用が促進されるように努める。 ・建設発生土については、必要な情報収集・提供に努める
	再 利 用	<ul style="list-style-type: none"> ・再資源化施設に持ち込めない建設副産物は、現場での脱水・乾燥等により減量化に努める。
	減 量 化	<ul style="list-style-type: none"> ・安全の確保及び振動・騒音・塵芥等の防止等、公衆災害の防止に努める。 ・飛散・流失しないよう適切な構造の運搬車両等を使用する。 ・過積載とならないよう徹底する。 ・建設廃棄物の処理を委託する場合は、運搬と処分についてそれぞれの許可業者と書面により委託契約する。 ・マニフェスト等で処理が契約内容に沿って適正に行なわれたかを確認する。 ・契約内容を適切に履行するよう関係者を指導監督する。
	処 理	<ul style="list-style-type: none"> ・再生資源利用促進計画の実施状況を指定の様式により提出するとともに、記録を1年間保存する。 ・廃棄物処理計画の実施状況を把握し、記録の保存に努める。 ・副産物が適正に処分されたことを確認する。
完 成 後	<ul style="list-style-type: none"> ・社内管理体制を整備する。 ・リサイクルに資する技術開発に努める。 	
そ の 他		